

令和 7 年度 大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト
(ふるさとミライカレッジ)

中立舎を拠点とした居場所づくりプロジェクト

成果報告書

令和 8 年 3 月

兵庫県丹波篠山市

目次

1. プロジェクトの概要	1
1.1 背景	1
1.2 地域課題	1
1.3 プロジェクト及びフィールドワークの内容	1
1.4 目標とする地域の成果	2
2. プロジェクトの具体的成果	4
2.1 プロジェクトの成果サマリ	4
2.1.1 ビジョンの共有	4
2.1.2 主体形成	4
2.1.3 ネットワーク形成	4
2.2 プロジェクトおよびフィールドワークの活動実績	5
2.2.1 スーパー跡地等を活用した居場所づくり	5
2.2.2 地域資源を活用した商品開発・リブランディング	6
2.2.3 マルシェ運営および都市部テストマーケティング	8
2.2.4 学生ならではの視点を活かした情報発信	9
2.2.5 竹資源活用・循環型農業	11
2.2.6 お祭り支援	13
2.3 地域の成果と今後の展開	14
2.3.1 目標とする地域の成果に対する評価	14
2.3.2 今後の展開	15
3. プロジェクトの実施体制	16
3.1 プロジェクト体制の全体像	16
3.2 プロジェクト体制内の役割	16
4. スケジュール	18
5. プロジェクトを通じて得られた効果	19
5.1 地域における効果	19
5.1.1 プロジェクト前後の変化	19

5.1.2 得られた示唆.....	19
5.2 自治体における効果	20
5.2.1 プロジェクト前後の変化	20
5.2.2 得られた示唆	20
5.3 大学における効果	21
5.3.1 プロジェクト前後の変化	21
5.3.2 得られた示唆	21
5.4 学生における効果	21
5.4.1 プロジェクト前後の変化	21
5.4.2 得られた示唆	22

1. プロジェクトの概要

1.1 背景

国勢調査の結果によると、昭和 55 年における丹波篠山市の人口は 41,685 人、令和 2 年における人口は 39,611 人であり、人口減少率は 5.0%、高齢者比率は 39.1%、若年者比率は 10.9%である。また、人口密度は 104.9 人/㎢、地域の事業所数は平成 8 年の 2,438 から平成 28 年の 1,913 まで減少している。

令和 4 年 4 月 1 日には、旧篠山町地域が過疎地域(一部過疎)に指定されている。旧篠山町の人口は、平成 7 年から僅かに増加したのち減少に転じており、平成 7 年から令和 2 年までの 25 年間の減少率は 23.1%となっている。特に東部地区の人口は同じ 25 年間で約 3 分の 1 となり、一部過疎に指定された旧篠山町地域内でも特に対策が必要な地区である。また、統計書によると、平成 11 年の東部 6 地区の人口は 8,688 人、令和 2 年は 5,957 人となっており、地域人口の急減に直面している地域と認められている。

そこで、大学等の知見や大学生等の若者の視点を活かした地域課題の解決を図るプロジェクトを行うこととした。

1.2 地域課題

丹波篠山市東部 6 地区は、過疎地域に指定されるほど人口減少と高齢化が進行しており、特に平成 11 年から令和 2 年の 20 年間で人口が約 3 割減少している。加えて、地域を支えてきた中核世代の高齢化により、伝統的な祭りやマルシェなど地域行事の担い手が年々不足し、地域の文化的継承や日常的なコミュニティの維持が困難になりつつある。

一方、地域には豊かな農産物や生活文化、歴史的景観などの未活用資源が点在しているが、それらを活かして外部との接点をつくる仕組みが整っていない。これまで複数の大学がまちづくりワークショップや地域資源活用などに取り組んできたものの、東部 6 地区のごく一部にとどまり、また、時間の経過とともにかわりが薄くなってきている活動も多い。特に、地域外から人が関わる“入口”となるような安定した拠点が存在せず、外部の若者や移住希望者が継続的に関われる場や役割のデザインがなされていないことも課題である。

これらの課題を背景に、大学等の知見や大学生等の若者の視点を活かした地域課題の解決を図るため、単発的なイベントではなく、「居場所づくり」を基盤にした継続的な関係人口創出の仕組みと、それを起点とした実践的なプロジェクト(加工品開発、情報発信、マルシェ運営等)を複層的に組み合わせることで、地域内に新たな担い手と循環を生み出し、地域課題の根本的な解決に取り組む。

1.3 プロジェクト及びフィールドワークの内容

- (1) スーパー跡地(ハートピア)等を活用した居場所づくりプロジェクト
 - ・ 学生、地域住民、外部人材が交流できる「居場所」の創出に向けた空間設計と実証実験。
 - ・ 将来的な「日本一低コストの道の駅」構想に向けた、今年度の実証実験(ステップ 1)としての位置

づけ。

(2) 地域資源を活用した商品開発・リブランディングプロジェクト

- ・連携：コクヨ株式会社、NPO 法人 SHUKUBA(地域加工所)
 - 既存の地域産品(黒豆ポタージュ、鹿肉缶詰)の課題を払拭するため、「#アレンジ界限」をコンセプトにリブランディングを実施。
 - 学生考案のアレンジレシピ(オムライスソース活用、サラダトッピング等)を付加したセット商品の開発。
 - 日本の伝統食である「打ち豆(黒豆)」の試作開発・テスト販売、および商品化。

(3) マルシェ運営および都市部テストマーケティングプロジェクト

- さとやマルシェの企画・運営：学生が2人1組となり、人手不足の出店者をサポートする「出店者ヘルプシステム」を導入し、地域事業者との深い交流を図る。また、来場者カウントやアンケート調査を実施し、イベントの改善に貢献する。
- 都市部でのテストマーケティング：東京・品川で開催される「カルチャースナック」へ出店。開発商品(黒豆、鹿肉等)のテスト販売を行い、都市部でのニーズ調査と丹波篠山のPRを行う。試食を通じた「応援消費」の喚起や、顧客インサイトの収集を行う。

(4) 学生ならではの視点を活かした情報発信プロジェクト

- Instagram のリール(ショート動画)を活用し、学生の視点から地域の風景や「人」の営みを切り取った動画コンテンツの制作・発信。
- マルシェ集客用チラシのデザイン制作(キャッチコピー作成、レイアウト)。

(5) 竹資源活用・循環型農業プロジェクト

- 地域課題となっている放置竹林の伐採活動およびチップによる粉碎処理。
- 竹チップを堆肥化し、農地に還元する循環型農業の実践的研究。

(6) お祭り支援プロジェクト

- 住吉神社水無月祭(7月26日)、波々伯部神社祇園祭(8月2日-3日)の運営支援

(7)キックオフ・地域理解フィールドワーク(バスツアー)

- 貸切バスにて丹波篠山市東部6地区(日置、後川、雲部、福住、村雲、大芋)を視察

1.4 目標とする地域の成果

1. 地域に新たな関係人口の流入・定着が生まれる

A コープ ハートピア跡地を中心とした「居場所」が整備され、地域住民、大学生、外部人材が日常的に交わることで、多様な人々が地域に関わり続ける“入口”が生まれる。

2. 地域資源の再評価と商品開発による価値の再発見

学生の視点(よそ者・若者)により、既存の特産品(黒豆ポタージュ等)が「アレンジ素材」として再定義されるなど、地域資源の新たな価値が再発見できる。また、伝統的な「打ち豆」が現代的なスナックや健康食品として再生され、都市部(東京)でのテストマーケティングを通じて市場性が検証される。

3. 地域文化・伝統行事の担い手が生まれ、継承の流れが見える

波々伯部神社祇園祭などへの参加を通じ、学生の満足度が「体験」から「地域住民とのコミュニ

ケーション」へと深化している。この信頼関係を基盤に、次年度以降は学生が企画段階から関わる「学生実行委員会」等の仕組みが検討され、持続可能な祭り運営のモデルが形成される。

4. 地域の発信力が高まり、外部との接点が広がる

Instagram 等を通じ、地域の風景や「人」の物語が学生の感性で発信されることで、関係人口となりうる層への訴求力が高まる。また、都市部イベント(カルチャースナック)への出店により、物理的に離れた地域(東京等)との新たな接点が創出される。

5. 「日本一低コストの道の駅」構想に向けた、交流のハブ拠点の確立

ハートピア跡地を、単なる商業施設ではなく、地域内外の人・モノ・情報が循環するハブ拠点として再生させる。12/7 のさとマルシェにおいては、今後に向けた居場所の実証実験を実施。この成果を基に、次年度以降の本格的な改修および事業化に向けた、持続可能なモデルを確立する。

6. 企業連携によるプロジェクトの質の向上と自走化

コクヨ株式会社等の企業が伴走支援パートナーとして参画することで、商品開発やデザインのクオリティが向上。学生は企業のノウハウを学びながら実践し、地域事業者は新たな視点を獲得することで、補助金終了後も自走できる事業基盤と人材育成の土壌が整う。

2. プロジェクトの具体的成果

2.1 プロジェクトの成果サマリ

2.1.1 ビジョンの共有

本プロジェクトでは、①居場所づくり、②竹活用、③お祭り支援、④マルシェ、⑤商品開発、⑥情報発信を軸に、地域の方々との対話、現地フィールドワーク、調査、オンラインミーティング等を実施し、地域の将来像や課題認識の言語化を進めた。当初は、行政・住民・学生・事業者それぞれが異なる問題意識や期待を持っていたが、対話やフィールドワークを重ねる中で、共通課題や方向性が浮かび上がった。

その結果、「成果を共有しながら次につなぐ」というビジョンが共有された。本取り組みにより、関係者間での認識のずれが整理され、今後の具体的な実践に向けた共通土台を形成することができた。

2.1.2 主体形成

フィールドワーク、祭り等の伝統文化に関わる実践活動、プロジェクト運営等を通じて、参加者が「与えられる側」から「担う側」へと移行する経験を重ねた。特に、具体的役割や挑戦内容を自分たちで考えることで、自ら考え、判断し、行動する機会が生まれた。その過程で、学生たちが地域課題を自分ごととして捉えるようになり、プロジェクト終了後も継続関与を希望している。

また、地域コーディネーターについても、地域振興事業(自主事業)のスタートアップができ、継続的な事業創造につなげることができた

本プロジェクトは、単なる参加体験に留まらず、地域に関わり続ける主体を育む契機となった。

2.1.3 ネットワーク形成

本プロジェクトでは、武庫川女子大学、兵庫県立大学、関西国際大学、関西学院大学、神戸学院大学の5大学、丹波篠山市地域振興課(城東支所・多紀支所)、広域の地域団体である丹波篠山市東部六地区協議会、コーディネーターとして株式会社東風吹かばが参画し、分野や立場を越えた協働関係を構築した。

当初は接点の少なかった主体同士が、地域イベント、対話の場、共同作業等を通じて相互理解を深め、課題解決に向けた役割分担が明確化された。その結果、学生の活動拠点となる施設がハートピアセンターに決定するとともに、大学にも学生団体が設立されるなど、単発ではない関係性の基盤が整った。

2.2 プロジェクトおよびフィールドワークの活動実績

2.2.1 スーパー跡地等を活用した居場所づくり

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

旧 A コープ跡地を活用し、学生、地域住民、外部人材などが交流する「居場所(拠点)」の創出に向けた空間設計と実証実験を行う。

同施設は、令和 6 年 2 月 27 日に閉店したが、それまでは地域の日常的な買い物拠点であった。JA は地元に使ってほしいという考えであり、すぐに地域の組織である東部六地区協議会が検討を開始。東の玄関口構想、東部の活性化拠点づくりを目指している状況。

学生視点での遊休施設の活用を目指すため、さまざまな検討を行う。

2) 活動方法・内容

JAとの施設賃貸に係る交渉等を終え、ミライカレッジのコーディネーターである株式会社東風吹かばが 9 月から入居することとなり、活動がスタート。

9 月～11 月には現地視察を行い、「ボードゲームカフェ」「マイナースポーツ拠点」などアイデア創出した。レイアウトや運営ルールを策定して、12/7 のマルシェにて「こたつカフェ」と「ボードゲーム」のブースを運営する。また、地域住民と学生が自然に交流できる「名刺交換企画」を実施する。

地域内外の人々が日常的に交わる「居場所」の入口として整備するための検討を重ねた。

3) 活動の工夫点

地域と大学生・若者が一過性の関係で終わることなく、継続的かつ多様な形で関わり続けられるよう、「関わりしろ」となる“居場所”を中立舎地域の生活拠点であった「旧 A コープ(ハートピア)」に整備し、そこを起点に複数の実践プロジェクトを展開する仕組みを構築。拠点の存在により、学生や外部人材は日常的に地域と接点を持つことが可能となり、地域住民との非形式的な交流や協働が自然と生まれる環境を整備している。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

12/7 のマルシェで「ふらっとらぼ」を開設し約 600 名の来場があった。旧スーパー跡地での実証実験に約 600 名が来場。こたつやゲームを媒介に子供から高齢者まで多世代交流を実現し、殺風景な場所を「温かい居場所」に変えるポテンシャルを実証した。

学生 4 名が主体となり、企画から当日の運営までを完遂した。ボードゲームスペースでは、学生が説

明書を自作し、初対面の来場者にゲームを教えた。こたつカフェでは、温かい場所に人が集まり、長居する来場者が続出。「ちょっと休む場所」が「話す場所」になった。名刺お菓子つかみ取り企画は、特定の学生を探して声をかけるとお菓子がもらえる仕掛け。来場者が積極的に学生に話しかける多世代交流が生まれた。

また、来年度の本格的な拠点運営に向けた実証実験としてデータ収集を行った。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

旧スーパー跡地での実証実験として、12/7 さとやマルシェで「ふらっとらぼ」を開設し約 600 名が来場。こたつやゲームを媒介に多世代交流を実現し、殺風景な場所を「温かい居場所」に変えるポテンシャルを実証した。

こたつやゲームを介して多世代が交流する拠点の姿を可視化するとともに、単なる商業施設ではない「地域内外の人が繋がる」価値を提示することができた。

また、学生の熱量で遊休施設を再生させる共創モデルの可能性を示した。

2.2.2 地域資源を活用した商品開発・リブランディング

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

「地域の味に、新しい文脈を」を目標に、学生の視点で新商品を開発する。

丹波篠山には多くの特産品があり、特に活動フィールドとなる東部地区では農業が盛んだが、特産品の開発等への意識は低く、商品コンセプトやデザインを磨き上げることに課題がある。

学生の視点(よそ者・若者)により、地域資源の新たな価値を再発見することを目指すとともに、都市部(東京)でのテストマーケティングを通じて市場性を検証する。

2) 活動方法・内容

既存の地域産品(黒豆ポタージュ、鹿肉缶詰)の課題を払拭するため、「#アレンジ界限」をコンセプトにリブランディングを実施。地域の加工所と連携し、9月と10月には加工所での試食会やフィールドワークを実施した。黒豆の伝統食「打ち豆」の現代版を試作等も行った。

外部企業(コクヨ株式会社等)ともパートナーシップを組み、プロの知見に触れながら商品開発やデザインに取り組み、都市部(東京)でのテストマーケティングを通じて市場性を検証した。

3) 活動の工夫点

外部企業(コクヨ株式会社等)とパートナーシップを組み、プロの知見に触れながら商品開発やデザインに取り組む機会を創出した。これにより、外から来た若者が、地域の中で“仕事をする”や“暮らしを営むこと”を具体的に想像できることはもちろん、自身のキャリア形成にも資する経験が得られる環境を整え、将来的な移住やU・Iターン、地域での起業といったアクションにつながっていくことを目指した。

コーディネイト役を担う「東風吹かば」自体が、地域出身者や移住者など、さまざまな経歴・スキルを持つメンバーによって構成されており、プロジェクト内の対話や協働を通じて、若者自身が将来像を柔軟に描ける環境を提供した。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

規格外の黒豆や未利用ジビエ(鹿肉)などを活用し、学生や外部人材が「#アレンジ界限」といった若者ならではの視点を取り入れた企画・試作を行い、地域住民とともに活動に取り組んだ。

8月の第1回ミーティングで「東京出店」を目標に設定、11/28-29 コクヨ主催イベント「カルチャースナック」への出店することとなり、11月には試作品の品質テストを完了。リブランディング商品のパッケージは学生がデザインした。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

企業・地域加工所・学生の連携体制が構築され、地域資源と若者の視点を繋ぐ共創関係が継続的に築かれた。

11/28-29 の東京イベントで試食を通じた販売手法を用い、目標の 40 セット(80 個)を完売。「学生×地域課題」のストーリーが共感を呼び、応援消費を獲得した。販売総額は東京で 75,200 円、地元で 15,300 円を記録し、既存商品の弱点を「アレンジ前提」という強みに変える戦略を立案した。学生考案のレシピを商品に同梱し、購入者の体験価値を向上させた。

また、12/7 の地元マルシェでは、運営スタッフとしてもイベントを支え、地域貢献にも寄与した。

2.2.3 マルシェ運営および都市部テストマーケティング

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

地域資源の再評価と商品開発による価値の再発見を目指し、12/7 に行われた「GoEAST! さとやマルシェ」の運営支援と、都市部(東京)でのテストマーケティングを通じて市場性を検証する。地域資源を活用した商品開発・リブランディング PJ において開発された商品を、11/28-29 コクヨ主催イベント「カルチャースナック」へ出店。販売を通じ、顧客の反応や価格受容性を調査する。

また、これまでから地域主体で行われてきたマルシェ運営の役割を分担し、12/7「GoEAST! さとやマルシェ」において地域のにぎわいづくりを支える。

2) 活動方法・内容

11/28-29 東京で行われた東京カルチャースナックに出店。地域資源を活用した商品開発・リブランディング PJ が開発した商品「黒豆の打ち豆」の試食と、リブランディング商品(黒豆ポタージュ、鹿肉缶詰)の販売を実施した。学生がブース設計・接客戦略を立案し、地域外の消費者に丹波篠山を売る経験を積んだ。

また、12/7「GoEAST! さとやマルシェ」においては、これまで居場所・商品開発・マルシェ・発信と別々に活動していたチームを一つの組織としてイベントの運営支援を行った。

3) 活動の工夫点

地元住民が主体となって運営する「さとやマルシェ」に参加し、企画・準備・当日の運営を地域住民と共に行うことで、自然な対話と協働関係が生まれる環境を整えた。学生たちは、人手不足の出店者をサポートするため、2 人 1 組で店舗サポートする「ヘルプシステム」を考案。学生が店番や販売補助に入ることによって、出店者との自然な対話や協働が生まれ、深い感謝と交流が双方向に発生する環境を整えている。

東京でのテスト販売では、コクヨとの連携によりノウハウを学び、実践する機会を得ることができた。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

11/28-29 の東京カルチャースナックでは、学生がブース設計・接客戦略等を立案し、地域外の消費者に丹波篠山を売る経験を積んだ。「学生×地域課題」のストーリーが共感呼び、応援消費を獲得するなど、目標としていた40セット(80個)を完売した。

12/7 のマルシェでは、約30人の学生が前日から泊まり込み、大学やチームの垣根を越えた結束を固めて当日に臨んだ。これまで、別々に活動していたPJチームを一つの組織としてまとめ、イベントの運営支援運営スタッフとして1,000人が来場した地域イベントを支えた。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

11/28-29 東京で行われた東京カルチャースナックでは、学生自らが会場演出や運営ルールを提案し実行に移した。2日間で80個(40セット)を販売し、当初の目標を上回る成果を上げた。

商品と、他のPJで制作した「私」が何を感じたか」という主観的視点の動画を連動させ発信し、都市部と地域を繋ぐ新たな接点とファン層を創出した。このイベントでは、来場者の約8割が丹波篠山を知らない層であり、「地域外への訴求」を実証するとともに、都市部との新たな接点が創出された。

12/7 マルシェでは、販売や運営を通じ自分ごととして動く当事者意識を醸成するとともに、出店者ヘルプなど学生発案の企画を自律的に実現するなど、地域イベントを支え地域貢献した。

2.2.4 学生ならではの視点を活かした情報発信

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

インスタアカウントを開設し、学生視点での情報発信を行う。

「人にフォーカスした地域の物語」を継続的に発信することで、地域の魅力が内外に伝わりやすくなり、都市部の若者や関係者からの関心・共感が生まれる。これにより、学生 OBOG の再来訪や新規連携希望者の増加、地域への新しいアプローチの創出につながる。

地域の風景や「人」の物語が学生の感性で発信されることで、関係人口となりうる層への訴求力が高

まり。また、都市部イベント(カルチャースナック)への出店により、物理的に離れた地域(東京等)との新たな接点が創出される。

12/7「GoEAST！さとやマルシェ」の告知チラシのデザインを制作する。

2) 活動方法・内容

9月以降、カフェや風景、黒豆収穫の様子などを現地で撮影・取材し、Instagramのリール動画を主軸に、学生視点で地域の魅力を発信。11/23にInstagramアカウントを正式ローンチし動画を公開。学生ならではの感性で制作された動画が、地域の新たな魅力を表現した。また、東京イベントでは商品にQRコードを添付し、動画への誘導を図った。

12/7「GoEAST！さとやマルシェ」の告知チラシのデザイン制作を学生が担当した。

3) 活動の工夫点

全てのPJに共通するが、コミュニケーションツール「Discord」を導入し、学生、教員、事務局、地域関係者の連絡手段を一本化した。さらに、すべての会議(MTG)やフィールドワークの振り返りは録音データをAIで自動議事録化し、即時にDiscord上で共有するフローを確立した。

徹底したDX(デジタルトランスフォーメーション)と民間コーディネーターへの業務集約を行うことで、限られた人的リソースでも運営可能な「省力化モデル」を構築し、マンパワー不足を解消した。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

学生ならではの感性で制作された動画が、地域の新たな魅力を表現し、地域資源の新たな価値が再発見された。Instagramは400超のフォロワーを獲得。1～2月の大学テスト期間中も、事前にストックした動画を活用して投稿を継続。地域の情報を発信し続けた。

12/6マルシェでは、告知動画やチラシによりPRし、前年比200人増の約1,000人の来場者を獲得した。インスタライブ配信の補助・今後のSNS用素材撮影を担当し、情報発信の視点でマルシェ全体を記録した。

東京イベントでは商品にQRコードを添付し、動画への誘導を図り、関係人口となりうる層への魅力発信とともに、商品開発PJの完売にも貢献した。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

地域の発信力が高まり、外部との接点が広がった。継続的に発信することで、地域の魅力が内外に伝わりやすくなり、都市部の若者や関係者への訴求力が高まったことで、さまざまな関心・共感が生まれた。これにより、学生 OBOG の再来訪や新規連携希望者の増加、地域への新しいアプローチの創出につながる事が期待される。

発信の反応を分析し次の企画に活かす改善サイクル、学生らしさとは何かを問い直し表現を磨く仕組みができた。

2.2.5 竹資源活用・循環型農業

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

地域課題となっている手入れの行き届かない放置竹林を資源に変える実験。伐採した竹をチップ化し、堆肥化する実践的な研究を行う。

地域課題である竹害の解決と、循環型農業の構築を考える。

2) 活動方法・内容

福住・西野々地区の放置竹林で許可を得て竹を伐採し、その場でチップパー(伐採した竹や枝木を高速回転する刃やハンマーで細かく砕き、チップ状や粉状にする機械)による粉碎作業を行い、粉碎した竹を資源(肥料)に変える循環型農業の実践的研究。地域住民と協力しながら、獣害対策や農地保全にも貢献する。次年度以降の黒豆栽培への活用役に役立つ。

3) 活動の工夫点

チップパーは地元篠山東雲高校から借用、神戸学院大学の学生が中心となり大阪府立園芸高校の学生も参加し、伐採活動に協力した。

学生と地域が協働で作業し実証を行うなど、一連のプロセスを通じて、「地域の素材が活用できた」「自分たちの関わりで人が集まった」といった成功体験が得られ、地域の課題を“価値”へと転換する動きが可視化されていく。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

8/24の伐採活動に学生・関係者約20名が参加し、竹林整備を実践し、竹を資源(肥料)に変える循環モデルの第一歩を踏み出すことができた。地域住民と協力しながら、獣害対策や農地保全にも役立つモデルとなるよう、次年度以降の黒豆栽培への活用に向けた土台作りを行った。

粉碎チップは主に土壌改良材として土をふかふかにして微生物を活性化させ、植物の根張りを良くする効果があり、地域特産である黒豆栽培に適した活用を進めるため、次年度以降も継続して取り組む予定。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

地域と協働して地域課題を資源に変える循環型農業のモデルを提示し、地域課題解決の方向性を共有した。また、竹堆肥で黒豆を育てる持続可能な農業の未来を描くなど、地域資源の再評価・再発見につながった。

学生と地域が協働で伐採・チップ化を行い農地へ還元する「循環型農業モデル」の実証を行うなど、この一連のプロセスを通じて、「地域の素材が活用できた」「自分たちの関わりで人が集まった」といった成功体験が得られ、地域の課題を“価値”へと転換する動きが可視化された。

2.2.6 お祭り支援

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

伝統行事の担い手不足という地域課題に直面している住吉神社水無月祭、波々伯部神社祇園祭について、学生たちが関わることにより持続可能な運営モデルを形成する。地域住民、大学生、外部人材が日常的に交わることで、多様な人々が地域に関わり続ける“入口”をつくることで地域に新たな関係人口の流入・定着が生まれる。

また、地域活動に関心を持つ学生たちに活動の場を解放することで、地域に不足するマンパワーを補完する。

2) 活動方法・内容

・7/26-27 水無月祭参加(山車の曳き手として参加、準備・片付け等にも従事)

・8/2-3 波々伯部神社祇園祭(山車の曳き手として参加、行事食の体験、準備・片付け等にも従事)

水無月祭では、福住中・川原の2集落に分かれ山車曳きを担当。提灯の先導や祭りの謂れの説明を受け、重い山車を曳き境内で担いで回す一体感を体験。翌朝は山車の解体も手伝い、年配の方から若手への技術継承の場に立ち会った。

波々伯部神社例祭では、宵祭りで夕闇の中、8基の山車とともに地域住民と肩を並べて曳行。翌日は猛暑を受けた運営会議で山車を3台に縮小した。祭り食(鯖寿司・猪汁)の調理から食卓まで地域と共にし、大学間でも寝食を共にした。

3) 活動の工夫点

地域が開放した施設に参加者が宿泊し、学生と地域住民が寝食を共にし、コミュニケーションが図られるなど、地域と学生、また、学生同士の絆が生まれるようプログラムを検討した。また、単なる労働力としての参加にとどまらず、地域のキーパーソン等と連携しながら課題解決の仕組みを整えた。

波々伯部神社例祭では、猛暑による計画変更もあったが、柔軟に対応し、安全な祭りの運行に貢献した。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

波々伯部神社祭礼や住吉神社水無月祭の運営・巡行をサポート。延べ70名の学生が夏祭り支援に参加した。地域の一員として参加することで、地域住民と若者世代に一体感が生まれ、「体験」から「地域住民とのコミュニケーション」へと深化した。

この信頼関係を基盤に、次年度以降は学生が企画段階から関わる「学生実行委員会」等の仕組みづ

くりについての案が浮上し、検討を進めている。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

地域の伝統的な祭りや行事に学生や外部人材が関わる仕組みを整えることができた。波々伯部神社祇園祭などへの参加を通じ、学生の満足度が「体験」から「地域住民とのコミュニケーション」へと深化しており、この信頼関係を基盤に、次年度以降は学生が企画段階から関わる「学生実行委員会」等の仕組みが検討され、持続可能な祭り運営のモデルが形成される。

地域住民からは、「来年も来てほしい」との強い要望と信頼を獲得するとともに、地域への愛着を持ち継続的に関与する核となる学生が育った。

2.3 地域の成果と今後の展開

2.3.1 目標とする地域の成果に対する評価

年間延べ 250 人以上の学生が地域と接点を持ち、これまでは個々の地域での取り組みが主であったが、地域コーディネーターを軸に地域広域で連携することで、域外の大学生との関係性の主体が明確なものとなった。

また、地域コーディネーターが軸となりつつ域外の学生が、地域の遊休施設を再生させる共創モデルの可能性を示した。

目標とする地域の成果(実施計画書)	達成状況・結果評価	
地域に新たな関係人口の流入・定着が生まれる	○	多様な人々が地域に関わり続ける“入口”が生まれる。
地域資源の再評価と商品開発による価値の再発見	○	学生の視点により、既存の特産品(黒豆ポタージュ等)が「アレンジ素材」として再定義されるなど、地域資源の新たな価値が再発見された。

地域文化・伝統行事の担い手が生まれ、継承の流れが見える	○	学生の満足度が「体験」から「地域住民とのコミュニケーション」へと深化した。
地域の発信力が高まり、外部との接点が増える	○	関係人口となりうる層への訴求力が高まった。
「日本一低コストの道の駅」構想に向け、ハートピア跡地を、単なる商業施設ではなく、地域内外の人・モノ・情報が循環するハブ拠点として再生させる。	△	本格的な事業化に向けた実証を行うことができた。施設の老朽化等による設備面の課題が発覚した。
企業連携によるプロジェクトの質の向上と自走化	○	自走できる事業基盤と人材育成の土壌が整った。

2.3.2 今後の展開

この1年は、「自分たちにできること・やりたいこと」を見つけるための期間であった。学生の活動拠点が定まり、地域への愛着を持ち継続的に関与する核となる学生が育ったことで、これからの地域振興に学生たちのさらなる関わりを期待する。

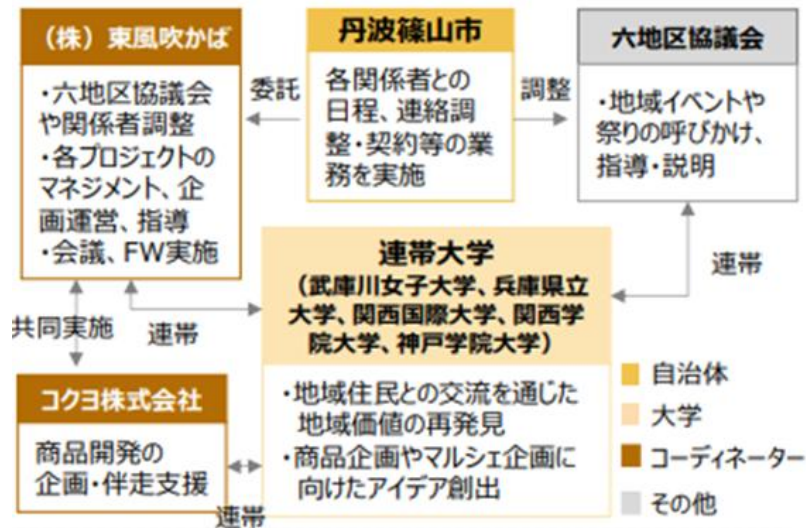
本事業の最大の特徴は、単発のイベントや調査で終わらず、地域・大学・企業が一体となって課題に挑む「持続可能な共創システム」を構築している点にあり、その核となるのが、活動拠点「ハートピア（旧 A コープ）」と、「インカレ（大学間連携）」の仕組みである。

拠点は事業終了後も学生と地域の交流ハブとして機能し続け、5 大学混合のチーム体制は、先輩から後輩への引き継ぎや OBOG の関与といった「人の循環」を生み出す。これにより、学生は単なる「体験学習」の枠を超え、地域おこしの「担い手」として、卒業後も深い関係性を築いていきたい。

そして、これらを支えるのが、地元出身・在住者によるコーディネーター「東風吹かば」と、Discord 等を活用した「DX 基盤」である。地域に深く根ざした彼らが伴走し、効率的な運営基盤を残すからこそ、本事業は一過性のものではなく、将来的な移住や起業も見据えた「地域に残る資産」として発展してほしいと考えている。

3. プロジェクトの実施体制

3.1 プロジェクト体制の全体像



3.2 プロジェクト体制内の役割

所属/氏名	本プロジェクトにおける役割
自治体	
丹波篠山市地域振興課 小倉 元一	全体的な運営・連絡調整
丹波篠山市地域振興課 細見 真理	連絡調整、事務手続き
大学高等教育機関	
武庫川女子大学 清水 夏樹 教授	参加学生の取りまとめ、学生の指導、コーディネーターとの連携
兵庫県立大学 杉山 武志 教授	参加学生の取りまとめ、学生の指導、コーディネーターとの連携
関西国際大学 高根沢 均 准教授	参加学生の取りまとめ、学生の指導、コーディネーターとの連携
関西学院大学 久保 慶明 教授	参加学生の取りまとめ、学生の指導、コーディネーターとの連携
神戸学院大学 菊川 裕幸 講師	参加学生の取りまとめ、学生の指導、コーディネーターとの連携
学生団体	
兵庫県立大学 GoEAST	本事業に関わる学生たちが自主的にグループを結成
コーディネータ	
株式会社 東風吹かば 代表取締役 村山 恵一	地域における教員・学生の受入コーディネート、六地区協議会
プロジェクト参加学生	
武庫川女子大学 延べ 45 名	
兵庫県立大学 延べ 112 名	

関西国際大学 延べ 54 名	
関西学院大学 延べ 3 名	
神戸学院大学 延べ 51 名	

4. スケジュール

実施時期	活動実績
2025年5月	
2025年6月	6/17:プロジェクト内容の協議 6/29:・キックオフ・地域理解フィールドワーク(バスツアー)実施(1日間/30名参加)
2025年7月	7/26:住吉神社水無月祭運営サポート(1日間/10名参加)
2025年8月	8/2-8/3:波々伯部神社祇園祭準備・山車運行や神事を支援および行き住民との交流(2日間/50名参加) 8/24:竹資源活用プロジェクト実施(1日間/20名参加) 8/29:波々伯部神社祇園祭反省会
2025年9月	9/2:情報発信・居場所づくり MTG 9/19・9/21:情報発信・居場所づくり現地 FW 9/27-28:商品開発 FW・MTG 9/30:相互学習会(東京)
2025年10月	各プロジェクトオンライン MTG(随時)
2025年11月	各プロジェクトオンライン MTG(随時) 11/28-29:商品開発・マルシェ PJ 東京カルチャースナック出店
2025年12月	12/6-7:さとやマルシェ準備・運営(2日間/45名参加)
2026年1月	1/13-15:商品開発プロジェクト試作品製造
2026年2月	各プロジェクトオンライン MTG(随時) 振り返り、報告書の作成、活動報告会の準備
2026年3月	3/12:最終報告会(東京)

5. プロジェクトを通じて得られた効果

5.1 地域における効果

5.1.1 プロジェクト前後の変化

丹波篠山市東部 6 地区は、過疎地域に指定されるほど人口減少と高齢化が進行しており、これまでは個々の地域での取り組みが主であったが、地域コーディネーターを軸に地域広域で連携することで、域外の大学生との関係性の主体が明確なものとなった。

具体的には、担い手不足等の課題を抱えている地域の伝統的な祭り等に域外の大学生が関わることで、地域住民にとっても地域固有の価値の再認識につながった。また、域外のアイデアを取り入れた商品開発をしたことで、新たな可能性に気付くことができ、地域が広域で連携することで、域外の大学生との関係性の主体が明確なものとなった。

また、A コープの閉店によりにぎわいを失いつつあったハートピア跡地に「居場所」が整備され、地域住民、大学生、外部人材等の多様な人々が地域に関わり続ける“入口”ができた。これにより、年間延べ 250 人以上の学生や社会人が地域と接点を持ち、うち数名はプロジェクト後も継続的な関係や再訪を希望するなど、「関係人口」として地域とつながり続ける動きが生まれた。

「居場所づくり」を基盤にした継続的な関係人口創出の仕組みと、それを起点とした実践的なプロジェクト(加工品開発、情報発信、マルシェ運営等)を複層的に組み合わせることで、地域内に新たな担い手と循環を生み出し、地域課題の根本的な解決に取り組む足掛かりができた。

5.1.2 得られた示唆

事業の振り返り、アンケート調査、成果の報告会等を行うことにより地域全体として事業への理解が進んだ。また、地域コーディネーターが軸となりつつ域外の学生が、地域の遊休施設を再生させる共創モデルの可能性を示した。

東部六地区が抱える「少子高齢化」「人口減少」「地域行事の担い手不足」「地域資源の未活用」といった複合的な課題に対し、地域住民と若者(学生・外部人材)が協働で取り組むプロジェクトという枠組みを示すことで、将来的な担い手の循環にもつながっていく可能性が示された。

住吉神社の水無月祭、波々伯部神社の祇園祭などの伝統的な地域行事や、「さとやマルシェ」などの地域イベントでは、地域の文化や人とのつながりを体感できる機会となり、「また来たい」「来年も関わりたい」という声に対し、多くの地域住民から「来年も頼むぞ」「また来てくれよ」という感謝の言葉が聞かれ、今後の地域行事の継承への期待感が示され、将来的な担い手の循環にもつながっていくことが示唆された。

5.2 自治体における効果

5.2.1 プロジェクト前後の変化

これまでは地域のごく一部にとどまっていた外部(大学生等)との接点をつくる大卒の仕組みが形成された。当市においては、人口減少等の地域課題の解決を目指す本事業において、地域と大学のつなぎ役となるコーディネーターが設置でき、連携を深めることができたことが一番の変化と考えている。

学生連携事業の最大のボトルネックとなるのは、学生との連絡調整や事務手続きにかかる膨大な工数による「マンパワーの枯渇」である。本事業では、この課題に対し、外部人材を増やすのではなく、徹底した DX(デジタルトランスフォーメーション)と民間コーディネーターへの業務集約を行うことで、限られた人的リソースでも運営可能な「省力化モデル」を構築し、マンパワー不足を解消した。

具体的には、まずコミュニケーションツール「Discord」を導入し、学生、教員、事務局、地域関係者の連絡手段を一本化。さらに、すべての会議(MTG)やフィールドワークの振り返りは録音データを AI で自動議事録化し、即時に Discord 上で共有するフローを確立した。これにより、従来必須であった「議事録作成」という重たい事務作業を全廃すると同時に、欠席者への情報共有もタイムラグなく完結させることで、情報の透明化と管理コストの圧縮を実現した。

また、事務作業の中で最も負担の大きい経費処理については、「Web 経費精算システム」を導入した。学生がスマートフォンから申請し、事務局が一括管理・承認するフローを構築したことで、従来、大学教員や自治体職員が手作業で行っていた領収書の確認や集計作業を自動化し、事務負担を軽減することができた。

5.2.2 得られた示唆

これまで地域任せで行われてきた取り組みに「地域課題の解決」という大卒の目標を掲げ、本事業という明確な位置づけとして示すことで、地域が広域・連携して取り組む重要性を示すことができたと考えられる。このことにより、市が地域振興に前向きに取り組む姿勢を示し、それに応じて地域で連携することの必要性が認識された。

また、地域の担い手不足や政策形成における若者視点の欠如といった課題に対し、プロジェクトを通じて可視化された若者の声や提案を、定期的な協議の場(地域×大学×自治体による合同ミーティング等)で共有・反映する仕組みをコーディネーターが導入したことで、市の施策立案に現場のリアルな声が活かされる循環が生まれた。

旧 A コープ(ハートピア)跡地活用のような具体的なハード事業の企画・運営を学生に委ねることで、会議室での議論にとどまらない「実証実験の結果」としての若者の提案や活動実態を、今後の施策検討の貴重な材料として得ることができた。

5.3 大学における効果

5.3.1 プロジェクト前後の変化

大学においては、地域コーディネーターが間に入ることによる教員等の事務的負担軽減に加え、「連携活動の教育的意義が学内で共有されにくい」といった課題に対して、コミュニケーションツール「Discord」を活用し、活動プロセスや成果をリアルタイムで蓄積・共有する仕組みが構築された。これにより、教員がいつでも活動の実態や学生の成長を把握でき、学内への報告や広報に必要なエビデンス（根拠資料）として容易に活用できる環境を整備された。

また、特定の大学や学部だけで活動するのではなく、兵庫県内 5 大学の学生が混合でチームを組む「インカレ（大学間連携）」体制を構築し、異なる専門性を持つ学生同士が切磋琢磨することで、単一大学では得られない多角的な視点や刺激を与え合い、教育効果を最大化できるという効果を実感することができた。

従来の取り組みと比較すると、学生の交通費を支援することで、参加者が大幅に増加した。

5.3.2 得られた示唆

地域コーディネーターによる徹底した DX 化により、AI 議事録や Web 経費精算を導入して教員や自治体の事務負担を削減し、各主体がプロジェクトに注力できた。全体を支える基盤としての連絡ツール「Discord」や、ロードマップによる情報の可視化が徹底され、各関係者が「自分がどこに関わっているか」「他にどんな取り組みがあるか」を常に俯瞰できる環境を整備することで、関係者間の理解促進と連携深化を実現した。

特定の大学やゼミに活動を固定せず、意欲ある学生が大学横断で参加する「インカレ（大学間連携）」体制を敷くことで、学生の卒業や入れ替わりによる活動の断絶を防ぎ、先輩から後輩へのノウハウ継承や、OBOG がメンターとして関わる「持続的な人的循環」の必要性が示された。地域に根ざすコーディネーターが地方自治体・地域住民・外部人材のハブとなり、物理的な距離や時間の制約を超えて、誰もがプロジェクトの「今」に関与できる環境を整えることで、年度を超えての参画の継続が可能となる仕組みとなっている。

5.4 学生における効果

5.4.1 プロジェクト前後の変化

単発的なかわりで終わらせないための学生の居場所（活動拠点）となる施設が決定した。A コープハートピア跡地を中心とした「居場所」が整備され、地域住民、大学生、外部人材が日常的に交わることで、多様な人々が地域に関わり続ける「入口」が生まれたことで、年間延べ 250 人以上の学生が地域と接点を持ち、うち数名はプロジェクト後も継続的な関係や再訪を希望するなど、「関係人口」として地域とつながり続ける動きが生まれた。学生主体で、地域住民と関わるさまざまな取り組みの中で、地域への愛着を持ち継続的に関与する核となる学生が育った。

地域と大学生・若者が一過性の関係で終わることなく、継続的かつ多様な形で関わり続けられるよう、「関わりしろ」となる“居場所”が整備されたことで、そこを起点に複数の実践プロジェクトを展開する仕組みを構築し、学生が自身のやりたいことに応じたメニューを選択し実践できることで、単なるお手伝いではない、学生による主体的な活動へと変化した。

5.4.2 得られた示唆

地域と大学のつなぎ役となるコーディネーターが設置でき、連携を深めることができた。地域に関わる若者が、「この地域で働きたい」「ここでの暮らしを続けてみたい」と感じられるような機運を醸成することを重要な目的の一つとし、そのために地域での実践的な活動を通じて、若者たちが地域の産業や文化、人とのつながりをリアルに体感し、自分らしい関わり方を見出せる機会を数多く設けた。

具体的には、特産品の黒豆やジビエなどの地域資源を活かした加工品開発や、地域イベントの企画・運営への参画など、若者自身が企画・実行の当事者となる実践型プロジェクトを展開。住吉神社の水無月祭、波々伯部神社の祇園祭、熊野新宮神社の八朔祭といった伝統行事への「担い手」としての参加や、「さとやマルシェ」などの地域イベントにも積極的に関与することで、学生自身が成功体験や達成感を得ながら、地域への愛着や自己有用感を育むことができた。これらの活動は、地域文化の継承や今後の地域振興につながることを示された。

個々のやりたいことやスキルの生きる役割を学生自身に与えることで、「お手伝い」の枠を超えて地域の課題を解決できる体制が構築された。

令和7年度大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト(ふるさとミライカレッジ)
成果報告書

〔中立舎を拠点とした居場所づくりプロジェクト〕

令和8年3月13日

兵庫県丹波篠山市